



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所
コード番号 6360 URL <http://www.tam-tokyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 山本 治男
(氏名) 谷口 輝雄
配当支払開始予定日

TEL 03-3866-7171
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,419	△17.1	213	—	292	—	331	—
21年3月期	8,953	8.9	△497	—	△381	—	△601	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.94	—	13.1	3.7	2.9
21年3月期	△41.66	—	△21.3	△3.8	△5.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 12百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,670	2,689	40.3	186.29
21年3月期	9,012	2,371	26.3	164.22

(参考) 自己資本 22年3月期 2,689百万円 21年3月期 2,371百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△226	△77	△33	440
21年3月期	—	—	—	—

(注) 平成21年3月期につきましては、連結として開示したため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00	57	—	2.0
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00	57	17.4	2.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00		54.5	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,729	△18.6	△100	—	△51	—	△57	—	△3.95
通期	6,354	△14.4	30	△86.0	118	△59.7	106	△68.0	7.34

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 14,520,000株 | 21年3月期 | 14,520,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 | 81,791株 | 21年3月期 | 78,132株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年発生した世界的な金融危機の影響による景気低迷により、企業収益の減少、設備投資の低迷、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続きました。このため企業の景況感、先行きに対する不透明感が払拭しきれず、設備投資は低調に推移しました。この中で包装機械業界におきましては、世間一般の景気に遅れる傾向があるものの、食品/菓子を中心に比較的堅調に推移した事もあり、設備投資については若干の減少傾向に留まりました。

このような経済状況のもと、当社の当期売上高は、大型プロジェクトの売上減少が大きく響き、加えて市場の低迷や、設備の導入・更新に慎重になるお客様の増加も影響し、74億1千9百万円と前期に比べ15億3千3百万円（前期比17.1%減）の減収となりました。

一方、利益面につきましては、大型プロジェクトの開発費負担の減少による原価の改善や、一般機械のコスト削減、各種経費削減等に取り組んだ結果、営業利益は、2億1千3百万円（前期比7億1千1百万円増）、経常利益は、2億9千2百万円（前期比6億7千4百万円増）、当期純利益は、3億3千1百万円（前期比9億3千3百万円増）と増益になりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、設備投資を抑えるお客様がある中で、売上高は前期に比べ6千万円（前期比2.0%増）増加し、30億8千8百万円を確保したものの、営業損益は、前期に比べ2千4百万円（前期比45.7%減）減少し、2千9百万円となりました。

生産機械部門におきましては、たばこ関連設備機器は前年実績を上回ったものの、大型プロジェクトの減少、古紙圧縮梱包機やその他機械が市況低迷の影響を受けたため、売上高は前期に比べ15億9千3百万円（前期比26.9%減）減少し、43億3千1百万円となりました。営業利益につきましては、大型プロジェクトの開発費負担の減少による原価の改善や経費削減等により、前期に比べ7億2千7百万円（前期比2,327.2%増）増加し、7億5千8百万円となりました。

また、共通費は5億7千5百万円となり、営業利益は2億1千3百万円となりました。

海外売上高につきましては、包装機械部門では、アメリカ市場向けDVD包装機の受注が低調で前期に比べ減少となりました。生産機械部門においても大型プロジェクトの売上が前期に比べ減少し、結果として35億2千5百万円（前期比21.9%減）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	3,088	3,058	29
生産機械	4,331	3,572	758
共通費	—	575	△575
合計	7,419	7,206	213

②次期の見通し

今後のわが国経済は、中国を中心としたアジア地域の経済の好調さや、政府による景気刺激策等の影響により、一部の業種において持ち直しの動きが見られるものの、不安定な政治状況に加え、デフレの影響、雇用情勢の悪化等、依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

このような経済状況の下、当社におきましては、大型プロジェクトの売上が更に減少する見込みであること、市場の回復が未だ不十分なことから厳しい状況が続きますが、重点分野の絞込み、新機種開発の前倒し・促進、営業力強化等を推し進め売上の確保を図ります。当社の通期の業績見込みにつきましては、売上高63億5千4百万円、営業利益3千万円、経常利益1億1千8百万円、当期純利益1億6百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの業績は、包装機械部門においては、売上高39億9千7百万円（前期比29.4%増）と増収を見込んでおります。生産機械部門においては、売上高23億5千6百万円（前期比45.6%減）と減収が見込まれます。

前期比で減収になることが予測をされる中、次年度以降の売上拡大に向けた施策と、より一層の収益改善を実施し利益を確保する所存です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて48.7%減少し、24億9千万円となりました。これは、仕掛品が12億3千3百万円、売掛金が5億7千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.6%増加し、41億8千万円となりました。これは、投資有価証券が7千9百万円、ソフトウェア仮勘定が6千万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて26.0%減少し、66億7千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて62.5%減少し、20億9千8百万円となりました。これは、前受金が21億5千5百万円、短期借入金が7億2千7百万円、支払手形が4億8千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて79.9%増加し、18億8千2百万円となりました。これは、社債が7億4千万円、長期借入金が1億8百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて40.1%減少し、39億8千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて13.4%増加し、26億8千9百万円となりました。これは利益剰余金が2億7千3百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ3億3千8百万円減少し、4億4千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億2千6百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少13億8千6百万円や売上債権の減少6億5千7百万円などによる増加と、前受金の減少21億5千5百万円や仕入債務の減少7億8千7百万円などによる減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7千7百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出4千万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3千3百万円となりました。これは主に短期借入金減少額7億2千7百万円などによる減少と、社債の発行による収入7億7千3百万円などの増加の結果であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	26.3	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	△752.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	△9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、連結として開示したため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化に充てるとともに、新機種開発、事業効率化投資等に充当してまいります。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、1株につき4円を予定しております。

また、次期の株主配当金につきましても、1株につき4円（期末4円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

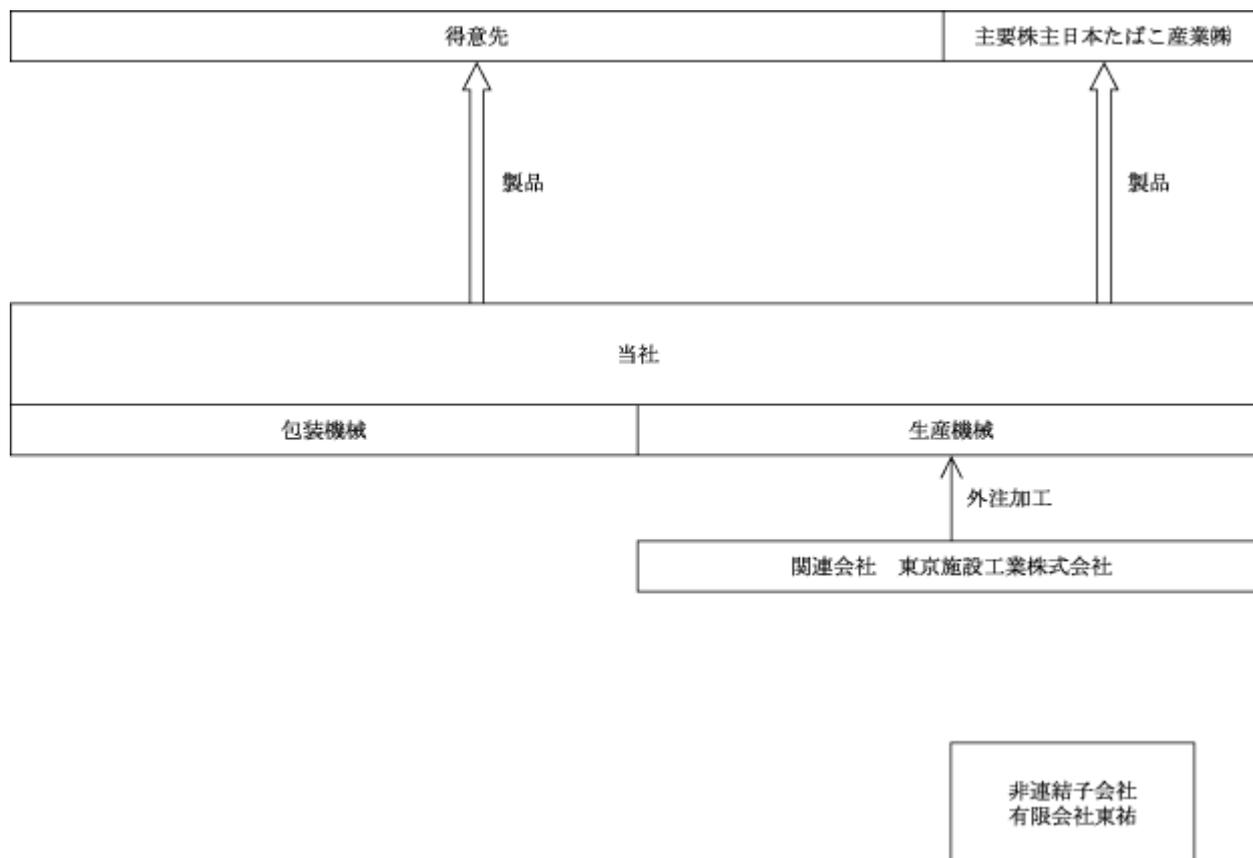
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京自働機械製作所、子会社1社及び関連会社1社により構成され、包装機械、生産機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループにおける「包装機械」「生産機械」の事業の位置づけは次のとおりであります。

包装機械 当社が製造販売を行っております。

生産機械 当社が製造販売するほか、関連会社東京施設工業株式会社が製造を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

連結子会社であった東京施設工業株式会社は、非連結子会社である有限会社東祐保有の株式が平成21年4月30日譲渡されたことに伴い、子会社から関連会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tam-tokyo.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、平成25年度に社員一人当たり売上高3千万円、営業利益率5%を目指すこととしており、この達成に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、景気の先行きが不透明で設備投資が停滞するなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題は、以下のとおりです。

- ①新製品の早期開発と市場投入により、売上を拡大する。
- ②重点分野に経営資源を配分することにより、事業の発展を図る。
- ③生産性向上、コスト低減に継続的に取り組み、収益構造を改善する。
- ④サービス品質と製品品質を一層向上させ、企業の競争力を高める。
- ⑤全社員がお客様のニーズを捉え、お客様の視点に立ち行動する。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,343	595,085
受取手形	268,241	184,147
売掛金	1,381,313	807,952
有価証券	100,000	—
商品及び製品	332,270	182,039
仕掛品	1,765,801	532,522
原材料及び貯蔵品	12,665	9,319
前渡金	2,011	11,643
前払費用	15,777	19,128
未収消費税等	44,043	—
繰延税金資産	87,912	140,061
その他	33,084	38,814
貸倒引当金	△18,628	△30,421
流動資産合計	4,857,834	2,490,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,665,060	1,669,339
減価償却累計額	△1,211,961	△1,243,318
建物（純額）	453,099	426,021
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△193,211	△197,248
構築物（純額）	34,583	30,546
機械及び装置	2,218,554	2,051,328
減価償却累計額	△1,963,768	△1,851,077
機械及び装置（純額）	254,786	200,250
車両運搬具	44,369	10,400
減価償却累計額	△42,373	△9,799
車両運搬具（純額）	1,995	601
工具、器具及び備品	321,031	297,675
減価償却累計額	△300,745	△281,304
工具、器具及び備品（純額）	20,285	16,370
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	34,644	57,558
減価償却累計額	△4,664	△13,678
リース資産（純額）	29,979	43,879
有形固定資産合計	2,291,485	2,214,424
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	83,089	63,948
リース資産	15,441	12,190
電話加入権	2,503	107
ソフトウェア仮勘定	—	60,074
無形固定資産合計	118,353	153,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	752,890	832,321
関係会社株式	14,093	14,093
従業員に対する長期貸付金	1,059	715
長期預金	100,000	100,000
破産更生債権等	300	512
長期前払費用	36,535	22,909
保険積立金	428,031	462,513
差入保証金	65,640	60,586
繰延税金資産	339,114	307,608
その他	11,560	11,410
貸倒引当金	△4,102	△514
投資その他の資産合計	1,745,125	1,812,155
固定資産合計	4,154,964	4,180,221
資産合計	9,012,798	6,670,513
負債の部		
流動負債		
支払手形	924,405	442,787
買掛金	494,697	188,684
短期借入金	1,427,740	700,206
1年内償還予定の社債	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	33,200
リース債務	10,910	15,574
未払金	67,358	60,883
未払費用	30,122	43,872
未払法人税等	12,170	16,600
前受金	2,244,233	88,638
預り金	31,908	153,666
賞与引当金	52,888	191,181
品質保証引当金	148,529	72,818
その他	—	30,290
流動負債合計	5,594,964	2,098,404
固定負債		
社債	—	740,000
長期借入金	—	108,500
長期未払金	17,000	37,823
リース債務	35,936	41,956
長期預り保証金	98,812	88,599
退職給付引当金	894,464	865,471
固定負債合計	1,046,213	1,882,350
負債合計	6,641,178	3,980,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,010,000	310,000
繰越利益剰余金	△404,464	568,987
利益剰余金合計	844,035	1,117,487
自己株式	△15,406	△15,848
株主資本合計	2,238,909	2,511,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,709	177,839
評価・換算差額等合計	132,709	177,839
純資産合計	2,371,619	2,689,759
負債純資産合計	9,012,798	6,670,513

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	8,484,409	6,864,405
商品売上高	468,964	555,342
売上高合計	8,953,373	7,419,747
売上原価		
製品期首たな卸高	143,500	321,661
当期製品製造原価	7,692,819	5,122,929
合計	7,836,320	5,444,590
製品期末たな卸高	321,661	176,960
製品売上原価	7,514,659	5,267,629
商品期首たな卸高	30,890	10,609
当期商品仕入高	340,307	407,156
合計	371,198	417,765
商品期末たな卸高	10,609	5,079
商品売上原価	360,588	412,686
売上原価合計	7,875,247	5,680,315
売上総利益	1,078,125	1,739,431
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	31,874	11,358
広告宣伝費	32,258	67,587
給料	527,603	541,861
賞与	70,407	59,004
賞与引当金繰入額	17,105	67,486
退職給付費用	36,171	55,477
役員退職慰労引当金繰入額	4,198	—
福利厚生費	104,433	110,469
旅費及び交通費	146,599	119,912
支払手数料	106,626	74,248
賃借料	92,723	79,499
貸倒引当金繰入額	13,384	—
減価償却費	12,297	15,956
研究開発費	273,615	140,065
納入試験費	—	82,514
その他	106,461	100,359
販売費及び一般管理費合計	1,575,761	1,525,801
営業利益又は営業損失(△)	△497,636	213,629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,085	801
受取配当金	24,630	21,544
投資有価証券評価益	—	30
受取賃貸料	182,293	180,174
雑収入	47,692	19,424
営業外収益合計	258,702	221,974
営業外費用		
支払利息	33,575	22,633
社債利息	—	1,450
売上債権売却損	6,679	1,768
投資有価証券評価損	26,911	—
社債発行費	—	26,414
貸倒引当金繰入額	361	16,712
不動産賃貸費用	63,895	68,426
雑支出	11,501	5,383
営業外費用合計	142,924	142,789
経常利益又は経常損失(△)	△381,858	292,814
特別利益		
固定資産売却益	—	300
貸倒引当金戻入額	—	2,475
特別利益合計	—	2,775
特別損失		
固定資産売却損	882	—
固定資産除却損	49,944	6,521
たな卸資産廃棄損	90,557	—
その他	34	—
特別損失合計	141,419	6,521
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△523,278	289,068
法人税、住民税及び事業税	9,439	9,466
法人税等調整額	69,147	△51,617
法人税等合計	78,586	△42,151
当期純利益又は当期純損失(△)	△601,864	331,219

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	954,000	954,000
当期末残高	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
資本剰余金合計		
前期末残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	238,500	238,500
当期末残高	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,010,000	1,010,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△700,000
当期変動額合計	—	△700,000
当期末残高	1,010,000	310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	255,212	△404,464
当期変動額		
剰余金の配当	△57,812	△57,767
別途積立金の取崩	—	700,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△601,864	331,219
当期変動額合計	△659,676	973,451
当期末残高	△404,464	568,987
利益剰余金合計		
前期末残高	1,503,712	844,035
当期変動額		
剰余金の配当	△57,812	△57,767
当期純利益又は当期純損失 (△)	△601,864	331,219
当期変動額合計	△659,676	273,451
当期末残高	844,035	1,117,487
自己株式		
前期末残高	△13,911	△15,406
当期変動額		
自己株式の取得	△1,495	△441
当期変動額合計	△1,495	△441
当期末残高	△15,406	△15,848

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,900,081	2,238,909
当期変動額		
剰余金の配当	△57,812	△57,767
当期純利益又は当期純損失(△)	△601,864	331,219
自己株式の取得	△1,495	△441
当期変動額合計	△661,171	273,010
当期末残高	2,238,909	2,511,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	387,352	132,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△254,642	45,129
当期変動額合計	△254,642	45,129
当期末残高	132,709	177,839
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	208	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△208	—
当期変動額合計	△208	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	387,561	132,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△254,851	45,129
当期変動額合計	△254,851	45,129
当期末残高	132,709	177,839
純資産合計		
前期末残高	3,287,642	2,371,619
当期変動額		
剰余金の配当	△57,812	△57,767
当期純利益又は当期純損失(△)	△601,864	331,219
自己株式の取得	△1,495	△441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△254,851	45,129
当期変動額合計	△916,023	318,140
当期末残高	2,371,619	2,689,759

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	289,068
減価償却費	130,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,442
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138,292
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△75,711
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,993
受取利息及び受取配当金	△22,345
支払利息	24,083
社債発行費	26,414
為替差損益 (△は益)	749
有形固定資産売却損益 (△は益)	△300
投資有価証券評価損益 (△は益)	△30
固定資産除却損	6,521
その他の損益 (△は益)	7,472
売上債権の増減額 (△は増加)	657,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,386,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△787,631
未収消費税等の増減額 (△は増加)	44,043
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,824
前受金の増減額 (△は減少)	△2,155,595
未払費用の増減額 (△は減少)	12,583
預り金の増減額 (△は減少)	121,757
預り保証金の増減額 (△は減少)	△10,213
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27,378
小計	△214,052
利息及び配当金の受取額	22,345
利息の支払額	△23,039
法人税等の支払額	△11,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△226,001

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,219
有形固定資産の売却による収入	3,800
無形固定資産の取得による支出	△40,503
投資有価証券の取得による支出	△3,295
貸付けによる支出	△1,362
貸付金の回収による収入	874
保険積立金の積立による支出	△30,722
保険積立金の払戻による収入	4,790
その他の支出	△479
その他の収入	3,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△727,534
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△158,300
社債の発行による収入	773,585
リース債務の返済による支出	△13,375
自己株式の取得による支出	△441
配当金の支払額	△57,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△338,257
現金及び現金同等物の期首残高	778,343
現金及び現金同等物の期末残高	440,085

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して、測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15~50年 機械及び装置 12年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当事業年度より12年に変更しております。 この変更は、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却（5年）によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 品質保証引当金 製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 品質保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については、その支給時期に応じて「未払金」若しくは「長期未払金」としてしております。</p> <p>なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時であります。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(収益の計上基準) 当事業年度より、一部製品の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上が80,800千円、売上原価が55,284千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が25,515千円増加しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(収益の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当事業年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「研究開発費」(前事業年度28,785千円)は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p>	—

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(持分法投資損益等)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	242,330千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	12,017千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	164.22円	1株当たり純資産額	186.29円
1株当たり当期純損失金額	41.66円	1株当たり当期純利益金額	22.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,371,619	2,689,759
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,371,619	2,689,759
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	78,132	81,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,441,868	14,438,209

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△601,864	331,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△601,864	331,219
期中平均株式数(株)	14,447,311	14,439,923

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
子会社である東京施設工業株式会社は、有限会社東祐（子会社）保有の同社株式が、平成21年4月30日に譲渡されたことに伴い、子会社から関連会社になりました。	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、ストック・オプション等に関する事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年6月29日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 佐藤 康公

2. 退任予定監査役

監査役 萩原 正志